

## 私立学校退職基金造成費補助金交付要綱

### 第1 趣旨

知事は、県内の私立の小学校、中学校、高等学校、養護学校、幼稚園、専修学校及び各種学校に勤務する教職員の勤続を奨励し、併せて福祉の増進を図るため、教職員の退職金給付に必要な基金を造成する公益社団法人静岡県私学協会、公益財団法人静岡県私立幼稚園退職基金財団及び公益社団法人静岡県職業教育振興会（以下「協会等」という。）に対し、予算の範囲内において、補助金を交付するものとし、その交付に関しては、静岡県補助金等交付規則（昭和31年静岡県規則第47号）及びこの要綱の定めるところによる。

### 第2 補助の対象及び補助額

#### (1) 補助の対象

協会等が行う私立学校退職基金造成事業に要する経費

#### (2) 補助額

別に定める額

### 第3 交付の申請

#### (1) 提出書類 各1部

- ア 交付申請書（様式第1号）
- イ 事業計画書（様式第2号）
- ウ 収支予算書（様式第3号）
- エ 年度別基金明細書（様式第4号）
- オ 資金状況調べ（様式第5号）
- カ 定款又は寄附行為
- キ 業務方法書又は運営規則

#### (2) 提出期限

別に定める日まで

### 第4 交付の条件

次に掲げる事項は、交付の決定をする際の条件となるものとする。

- (1) 補助金は、これを基金として組み入れ、定款又は寄付行為の規定に基づく事業の資金として運用しなければならないこと。
- (2) 次に掲げる事項の一に該当する場合には、あらかじめ知事の承認を受けなければならないこと。
  - ア 基金の造成に関する事業計画に重要な変更を加えようとする場合

- イ 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合
- (3) 教育振興会等が補助事業を廃止し、又は解散した場合に、基金に残余があるときは、当該残余財産のうち、補助金により造成された額に相当する額は、これを返還しなければならないこと。
- (4) 補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しなければならないこと。

#### 第5 変更の承認申請

提出書類 各1部

- ア 変更承認申請書（様式第6号）
- イ 変更事業計画書（様式第2号）
- ウ 変更収支予算書（様式第3号）
- エ 年度別基金明細表（様式第4号）

#### 第6 実績報告

- (1) 提出書類 各1部

- ア 実績報告書（様式第7号）
- イ 事業実績書（様式第2号）
- ウ 収支決算書（様式第3号）
- エ 年度別基金明細表（様式第4号）
- オ 貸借対照表

- (2) 提出期限

補助金の交付の決定のあった日の属する年度の翌年度の4月30日まで

#### 第7 請求の手續

- (1) 提出書類 1部

請求書（様式第8号）

- (2) 提出期限

補助金交付確定通知書を受領した日から起算して10日を経過した日まで

#### 第8 概算払の請求手續

提出書類 1部

- ア 概算払請求書（様式第8号）
- イ 資金状況調べ（様式第5号）

附 則

- 1 この要綱は、平成4年度分の補助金から適用する。
- 2 次に掲げる要綱は、廃止する。
  - (1) 静岡県私学教職員退職基金造成費補助金交付要綱（昭和47年6月22日付け学文第213号総務部長通知）

(2) 静岡県私立幼稚園退職基金造成費補助金交付要綱（昭和 52 年 6 月 15 日  
付け学文第 211 号総務部長通知）

(3) 静岡県私立専修学校・各種学校教職員退職基金造成費補助金交付要綱  
（昭和 55 年 6 月 24 日付け学文第 284 号総務部長通知）

3 この要綱の制定前に前項に掲げる要綱の規定により取り扱ったものは、こ  
の要綱の相当の規定により取り扱ったものとみなす。

附 則

この改正は、平成 6 年度分の補助金から適用する。

附 則

この改正は、平成 24 年度分の補助金から適用する。

附 則

この改正は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この改正は、平成 26 年度分の補助金から適用する。

附 則

この改正は、令和 3 年度分の補助金から適用する。

附 則

この改正は、令和 3 年度分の補助金から適用する。

私立学校退職基金造成費補助金交付申請書

第 号  
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地  
名 称  
代表者 氏 名

年度において私立学校退職基金造成事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

なお、交付決定の上は、概算払されるよう併せて申請します。

1 交付申請 円

(1) 金額

(2) 事業の目的

2 概算払の承認申請

(1) 金額 円

(2) 理由

(3) 時期

口座振替先 金融機関名  
支店名  
口座種別  
口座番号  
口座名義人（カナ）

(注) 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名  
作成者 職・氏名

事業計画書（変更事業計画書、事業実績書）

1 本年度基金造成の計画（実績）

| 区分                               |       | 金額                            | 備考 |  |
|----------------------------------|-------|-------------------------------|----|--|
| 前年度末基金額 (A)                      |       | 円                             |    |  |
| 本年度基金造成額                         | 負担金   |                               |    |  |
|                                  | 県補助金  |                               |    |  |
|                                  |       |                               |    |  |
|                                  |       |                               |    |  |
|                                  | 計 (B) |                               |    |  |
| 退職(手当)資金交付事業                     | 収     | 利息収入                          |    |  |
|                                  |       |                               |    |  |
|                                  |       | 計 (C)                         |    |  |
|                                  | 支     | 退職(手当)資金交付                    |    |  |
|                                  |       | 管理費                           |    |  |
|                                  |       |                               |    |  |
|                                  |       | 計 (D)                         |    |  |
|                                  | 出     | 基金から繰出(繰入)<br>(C) - (D) = (E) |    |  |
| 特定資産評価損益額(F)※                    |       |                               |    |  |
| 本年度末基金額<br>(A) + (B) + (E) + (F) |       |                               |    |  |

※特定資産評価損益額とは、特定資産（当該法人が特定の目的のため保有する有価証券等）について、時価評価を行った場合の評価損益及び売却損益をいう。

2 退職（手当）資金の交付計画（実績）

（注）

- 1 変更事業計画書の場合は、変更前の金額を上段に括弧書きし、変更後の金額を下段に記載すること。
- 2 区分欄の空欄には、それぞれ該当する項目があれば記入すること。

収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）

1 収入の部

| 区 分  | 本年度予算額<br>(本年度決算額) | 前年度予算額<br>(本年度予算額) | 比較 |    | 備考 |
|------|--------------------|--------------------|----|----|----|
|      |                    |                    | 増  | △減 |    |
| 分担金  | 円                  | 円                  | 円  | 円  |    |
| 県補助金 |                    |                    |    |    |    |
| 計    |                    |                    |    |    |    |

2 支出の部

| 区 分    | 本年度予算額<br>(本年度決算額) | 前年度予算額<br>(本年度予算額) | 比較 |    | 備考 |
|--------|--------------------|--------------------|----|----|----|
|        |                    |                    | 増  | △減 |    |
| 退職基金造成 | 円                  | 円                  | 円  | 円  |    |
| 計      |                    |                    |    |    |    |

(注) 変更収支予算書の場合は、変更前の金額を上段に括弧書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

年度別基金明細表

（単位：円）

| 年<br>度 | 前年度末<br>基金額 A | 毎年度基金造成額 |      |     |          | 毎年度運用 |     |                |          |  |     |                         | 特定資産<br>評価損益<br>額 F | 本年度末<br>基金額<br>A+B+E+F |  |
|--------|---------------|----------|------|-----|----------|-------|-----|----------------|----------|--|-----|-------------------------|---------------------|------------------------|--|
|        |               | 負担金      | 県補助金 | 計 B | 収入       |       |     | 支出             |          |  |     | 基金から繰<br>出(繰入)<br>C-D=E |                     |                        |  |
|        |               |          |      |     | 利息<br>収入 |       | 計 C | 退職(手当)<br>資金交付 | 管理<br>経費 |  | 計 D |                         |                     |                        |  |
|        |               |          |      |     |          |       |     |                |          |  |     |                         |                     |                        |  |
|        |               |          |      |     |          |       |     |                |          |  |     |                         |                     |                        |  |
|        |               |          |      |     |          |       |     |                |          |  |     |                         |                     |                        |  |
|        |               |          |      |     |          |       |     |                |          |  |     |                         |                     |                        |  |
|        |               |          |      |     |          |       |     |                |          |  |     |                         |                     |                        |  |
|        |               |          |      |     |          |       |     |                |          |  |     |                         |                     |                        |  |
|        |               |          |      |     |          |       |     |                |          |  |     |                         |                     |                        |  |
|        |               |          |      |     |          |       |     |                |          |  |     |                         |                     |                        |  |

- (注) 1 交付申請時には、当年度の項は計画額を記入すること。  
 2 変更交付申請時には、変更前の計画額を上段に括弧書きにし、変更後の計画額を下段に記載すること。  
 3 毎年度基金造成額欄及び毎年度運用欄の空欄には、それぞれ該当する項目があれば記入すること。

資 金 状 況 調 べ

| 月別   |  | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 計 |
|------|--|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分   |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 収    |  |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|      |  |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 入    |  |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|      |  |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 支    |  |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|      |  |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 出    |  |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|      |  |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 差引残高 |  |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |

(注)

- 1 未経過の月分については、見込額を計上すること。
- 2 区分欄の空欄には、それぞれ該当する項目を記入すること。



私立学校退職基金造成事業計画変更承認申請書

第 号  
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地

名 称

代表者 氏 名

年 月 日付け 第 号により補助金交付の決定を受けた私立学校退職基金造成事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

1 計画変更の理由

2 変更の内容

（注）以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

実 績 報 告 書

第 号  
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地  
名 称  
代表者 氏 名

年 月 日付け 第 号により補助金交付の決定を受けた私立学校退職基金造成事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

（注） 以下の項目についても記載すること。  
責任者 職・氏名  
作成者 職・氏名

様式第8号（用紙 日本産業規格A4縦型）

請 求 書（概算払請求書）

金 円

ただし、 年 月 日付け 第 号により補助金交付の確定（決定）を受けた私立学校退職基金造成事業の補助金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地

名 称

代表者 氏 名

（注） 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名